

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社マンダム

(E01027)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社マンドム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第2四半期 連結累計期間	第96期 第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	33,970	33,851	59,801
経常利益（百万円）	5,078	4,916	6,308
四半期（当期）純利益（百万円）	2,742	3,049	3,299
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	3,359	2,825	3,448
純資産額（百万円）	47,695	48,971	47,082
総資産額（百万円）	57,353	58,008	55,600
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	117.28	130.41	141.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	76.8	78.4	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,818	5,412	3,692
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,044	△4,018	△2,694
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△940	△938	△1,668
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	9,454	9,984	9,792

回次	第95期 第2四半期 連結会計期間	第96期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	43.85	57.59

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景にした緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、世界経済の減速や長期化する円高の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、欧州債務問題の懸念の強まりを受け全般的に減速気味であるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、338億51百万円（前年同期比0.3%減）の微減収となりました。これは主として、国内での売上がコア・ブランド「ギャツビー」における夏シーズン品の低迷により減少し、海外での売上がインドネシアを中心に総じて増加したものの、国内の減収分を上回らなかったことによるものであります。

営業利益は、47億39百万円（同3.1%減）の減益となりました。これは主として、国内での減収に伴う粗利益の減額や、海外各社でのマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の積極的投下によるものであります。営業外損益は特段大きな変化はなく、経常利益も49億16百万円（同3.2%減）の減益となりました。四半期純利益は、主に当社での法人税等の減少により、30億49百万円（同11.2%増）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は223億38百万円（同4.7%減）となりました。これは主として、コア・ブランド「ギャツビー」において、整髪料の主力であるワックス商品は堅調に推移したものの、夏シーズン品（主にペーパー商品）が天候要因等による伸び悩みで減少したことによるものであります。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の効率化につとめたものの、減収の影響により、営業利益は34億32百万円（同3.8%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は70億68百万円（同5.3%増）となりました。これは主として、インドネシア国内での男性グルーミング分野（主にギャツビー）の好調な推移と輸出の拡大によるものであります。利益面においては、現地通貨安に伴う原価高や、積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下に伴う販売費の大幅増加により、営業利益は4億93百万円（同30.0%減）となりました。

海外その他における売上高は44億45百万円（同16.9%増）となりました。これは主として、一部の地域を除き現地通貨ベースで二桁増収と順調に成長したことによるものであります。利益面においては、増収効果等により好調に推移したことにより、営業利益は8億14百万円（同31.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には99億84百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは54億12百万円の資金収入となり、前年同期に比べ15億94百万円資金収入が増加しました。これは、営業利益が微減となったものの、たな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは40億18百万円の資金支出となり、前年同期に比べ26百万円資金支出が減少しました。これは、固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金の払戻による収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは9億38百万円の資金支出となり、前年同期に比べ1百万円資金支出が減少しました。これは、少数株主への配当金の支払額を含めた配当金の支払額が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、9億38百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	24,134	—	11,394	—	11,235

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
公益財団法人西村奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,306	5.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,215	5.04
マンダム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	792	3.28
株式会社マンダム	大阪市中央区十二軒町5番12号	754	3.12
西村 元延	堺市西区	720	2.98
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	636	2.64
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	593	2.46
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	521	2.16
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	507	2.10
計	—	8,848	36.66

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,306千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,215千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	521千株

2. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドとアバディーン投信投資顧問株式会社の共同で平成24年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、平成24年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 CHURCH STREET #01-01 CAPITAL SQUARE2 SINGAPORE 049480	990	4.11
アバディーン投信投資顧問 株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号	217	0.90
計	—	1,207	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 754,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,350,300	233,503	同上
単元未満株式	普通株式 30,206	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	—	—
総株主の議決権	—	233,503	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権2個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マングラム	大阪市中央区 十二軒町5番12号	754,100	—	754,100	3.12
計	—	754,100	—	754,100	3.12

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	海外事業部、経営企画室統括 海外事業部、経営企画室担当	取締役 専務執行役員	海外事業部、経営企画室統括 経営企画室担当	桃田 雅好	平成24年 8月1日

(注) 前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の変動は、次のとおりであります。

退任執行役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	海外事業部担当	山下 充洋	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,674	5,798
受取手形及び売掛金	7,188	7,437
有価証券	13,922	16,921
商品及び製品	5,498	5,085
仕掛品	385	327
原材料及び貯蔵品	2,388	2,320
その他	1,501	1,520
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	36,543	39,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,647	6,528
その他（純額）	5,265	5,106
有形固定資産合計	11,912	11,635
無形固定資産		
のれん	38	—
その他	416	378
無形固定資産合計	454	378
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426	4,405
その他	2,305	2,238
貸倒引当金	△41	△42
投資その他の資産合計	6,690	6,601
固定資産合計	19,057	18,615
資産合計	55,600	58,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888	919
未払法人税等	703	1,435
賞与引当金	770	942
その他の引当金	312	279
その他	3,764	3,597
流動負債合計	6,439	7,174
固定負債		
退職給付引当金	1,045	1,052
その他	1,032	809
固定負債合計	2,078	1,862
負債合計	8,517	9,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	28,629	30,977
自己株式	△1,849	△1,849
株主資本合計	49,410	51,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△336	△360
為替換算調整勘定	△5,562	△5,911
その他の包括利益累計額合計	△5,898	△6,271
少数株主持分	3,571	3,485
純資産合計	47,082	48,971
負債純資産合計	55,600	58,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	33,970	33,851
売上原価	15,293	15,293
売上総利益	18,676	18,558
販売費及び一般管理費	※1 13,787	※1 13,818
営業利益	4,888	4,739
営業外収益		
受取利息	64	49
受取配当金	54	55
持分法による投資利益	28	26
その他	93	83
営業外収益合計	241	215
営業外費用		
売上割引	20	20
為替差損	10	0
その他	19	17
営業外費用合計	51	38
経常利益	5,078	4,916
特別利益		
固定資産売却益	11	49
特別利益合計	11	49
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	27	4
投資有価証券売却損	49	3
投資有価証券評価損	—	0
その他	0	—
特別損失合計	80	7
税金等調整前四半期純利益	5,009	4,958
法人税等	2,044	1,668
少数株主損益調整前四半期純利益	2,964	3,290
少数株主利益	222	241
四半期純利益	2,742	3,049

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,964	3,290
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△11	△22
為替換算調整勘定	408	△447
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	394	△464
四半期包括利益	3,359	2,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,021	2,675
少数株主に係る四半期包括利益	337	149

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,009	4,958
減価償却費	1,102	1,060
のれん償却額	40	38
投資有価証券売却損益(△は益)	49	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	158	177
受取利息及び受取配当金	△119	△105
為替差損益(△は益)	9	13
売上債権の増減額(△は増加)	△374	△286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,672	505
仕入債務の増減額(△は減少)	684	40
未払金の増減額(△は減少)	84	△62
その他	△102	△69
小計	4,848	6,274
利息及び配当金の受取額	117	102
法人税等の支払額	△1,148	△964
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,818	5,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△580	△545
定期預金の払戻による収入	261	686
有価証券の取得による支出	△17,694	△16,995
有価証券の売却及び償還による収入	14,700	14,000
有形固定資産の取得による支出	△839	△1,210
無形固定資産の取得による支出	△69	△47
投資有価証券の取得による支出	△40	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	169	39
その他	50	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,044	△4,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△683	△701
少数株主への配当金の支払額	△252	△234
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△263
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,096	192
現金及び現金同等物の期首残高	10,550	9,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,454	※1 9,984

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社および国内連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	3,263百万円	3,334百万円
広告宣伝費	1,682	1,584
報酬及び給料手当	1,957	1,994
賞与引当金繰入額	725	757
減価償却費	340	317
研究開発費	949	938

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,530百万円	5,798百万円
有価証券勘定	15,828	16,921
計	21,359	22,720
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,096	△836
預入期間が3ヶ月を超える債券等	△10,808	△11,898
現金及び現金同等物	9,454	9,984

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	701	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	701	30	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,451	6,714	3,804	33,970	—	33,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	823	153	2,720	△2,720	—
計	25,194	7,538	3,957	36,690	△2,720	33,970
セグメント利益	3,567	703	617	4,888	—	4,888

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,338	7,068	4,445	33,851	—	33,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,916	1,222	147	3,286	△3,286	—
計	24,254	8,291	4,592	37,137	△3,286	33,851
セグメント利益	3,432	493	814	4,739	—	4,739

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	117円28銭	130円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,742	3,049
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,742	3,049
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,380	23,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、第96期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 701百万円
- ② 1株当たりの金額 30円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社マンドム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

黒澤 謙太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンドムの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マンドム及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。